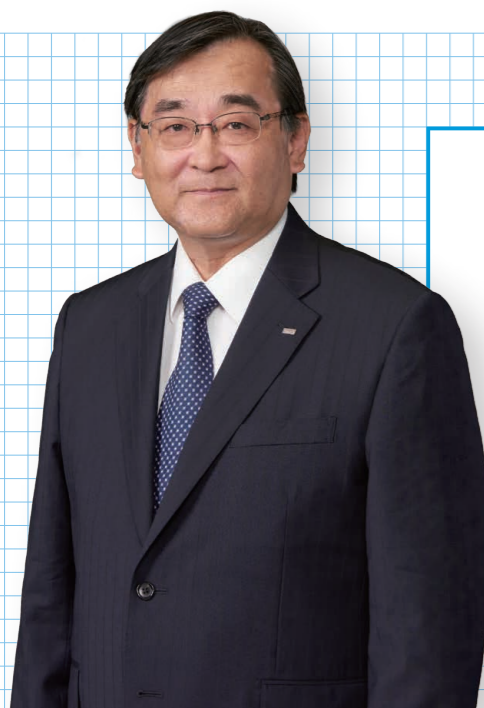


財務戦略



PBRの一層の向上に努め ステークホルダーの 期待に応えていきます

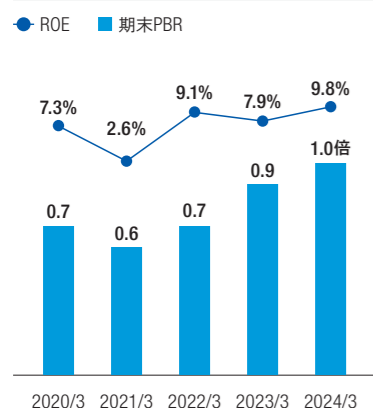
専務取締役 黒柳 雅文

DNPは、2023年2月に「DNPグループの経営の基本方針」を取りまとめ、この基本方針に基づいて資本コストを上回る資本収益性を確保し、DNPグループが持続的な成長を果たすための取り組みを推進してきました。株主・投

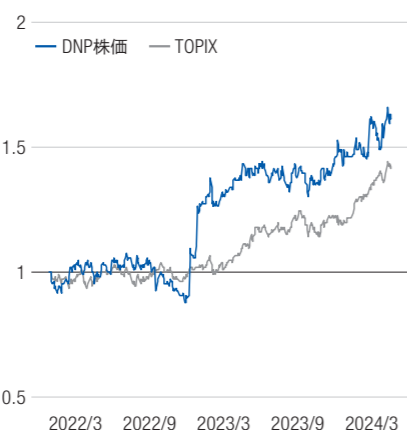
資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様の期待にお応えするために、中期経営計画の事業戦略・財務戦略・非財務戦略の具体的な取り組みを通じて、ROE 10%とPBR1.0倍超の早期実現に努めていきます。

☑ 企業価値向上に向けた現状分析

PBRとROEの推移



相対株価推移 (2022/4/1を1と表示)



PERの推移 (倍)



現状分析

- 中期経営計画の着実な実行による堅調な業績とキャッシュアロケーション戦略に基づく、株主還元策の強化（自己株取得等）により、PBRは足元1.0倍前後まで上昇している。
- ROEについては、2025年度計画の目標値である8%を超える水準まで向上しており、目標である10%に向けた取り組みを進めている状況である。
- 株価上昇率はTOPIXを上回るも、足元のPERは横ばいの水準にあることから、投資家に事業への理解を深めてもらい、将来の収益期待を高めていく必要がある。
- 企業価値の持続的な向上に向けて、再構築事業の見直しを含む事業ポートフォリオの改革を進め、投資家の期待に応えるべく中期経営計画で掲げる事業/財務/非財務戦略の継続的な取り組みを進める必要がある。

P28のグラフは、DNPの企業価値向上に向けた現状分析を示しています。2023年度のROEは、2025年度目標の8%を超える水準まで向上し、PBRも1.0倍前後まで上昇しています。相対株価推移のグラフで示しているように、2022年度後半からのDNPの株価上昇率はTOPIXを上回る水準にあります。一方で、PERはまだ横ばいの水準にあります。堅調な業績に対して、株式市場の評価はまだ十分ではないと受け止めています。

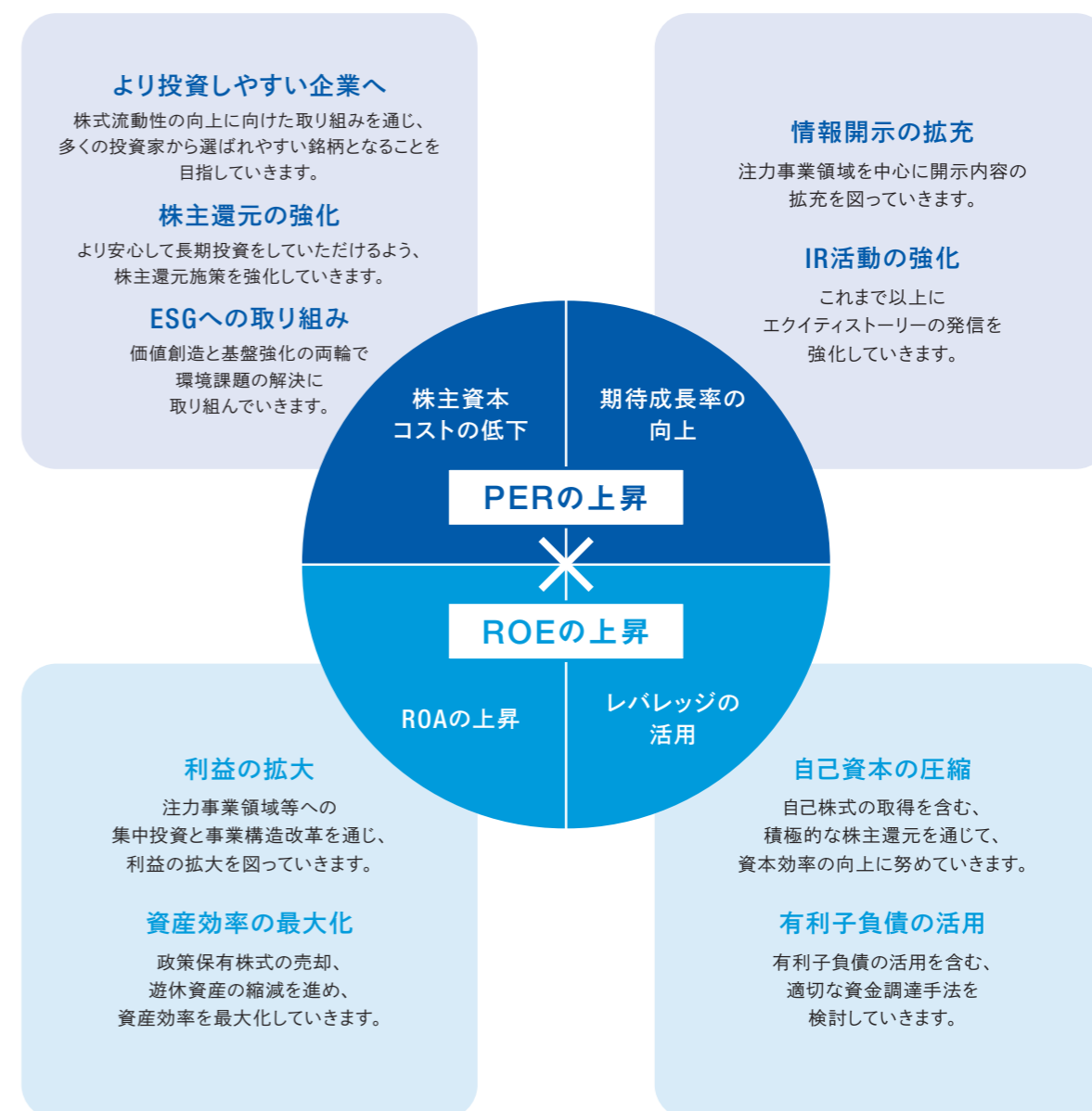
こうした状況を打開し、DNPグループの持続的な成長と

中長期的な企業価値向上を実現するために、まずは、注力事業領域への集中投資と事業構造改革を通じて利益の拡大を図るとともに、事業環境の変化に対して強い事業ポートフォリオを実現していきます。（詳しくは、P22～事業戦略のページをご覧ください。）

下図は、DNPの企業価値向上に向けた取り組みを示しています。エクイティスプレッドの拡大をめざして、各種施策の着実な実行に取り組むことで、PBRの上昇、企業価値の向上につなげていきます。

企業価値向上に向けた取り組み：PBRの上昇

企業価値向上に向けて、各種施策の着実な実行に取り組んでいきます。



財務戦略

具体的な施策として、事業環境が急激に変化するなかで、ボラティリティを抑制し、株主資本コストの低減につながる施策を展開していきます。株式流動性の向上に向けた取り組みを通じ、多くの投資家の方から選ばれやすく・投資しやすい銘柄となることをめざします。また、株主還元強化を行うことで、より安心して長期投資をしていただけるような環境を整えていきます。ESGへの取り組みも重要な施策であると認識しています。2024年4月には、温室効果ガス(GHG)排出量削減などの目標を引き上げ、より挑戦的な環境目標を新たに設定しました(詳しくは、P64～環境への取り組みのページをご覧ください)。こうした施策を通じて株主資本コストの低減を図っていきます。

将来の収益期待を高めるためには、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報発信と対話によって情報の格差をなくし、市場からの信用度を高めることが重要だと考えています。具体的には、従来からの決算説明会やサステナビリティ説明会に加え、注力事業領域を中心に個々の事業の成長戦略などを伝える「IR-Day」を2024年7月に初めて開催しました。こうした取り組みを通じてDNPの事業に対す

る理解を深めていただき、将来の収益への期待を高めていただくことで、PERの引き上げを図っていきます。

資産効率の向上に向けた取り組みも引き続き着実に実行していきます。政策保有株式に関しては、2024年4月上場有価証券1銘柄の売却と投資有価証券売却益(特別利益)586億円の計上を発表しました。これにより5年間で2,200億円の政策保有株式縮減計画に対する進捗率は、すでに6割を超えています。資産効率向上の取り組みとして、これまでも進めてきた政策保有株式の縮減をさらに加速させていきます。

また、資本効率の向上に向けた取り組みとして、2023年度に1,000億円の自己株式取得を終えたほか、2024年3月には500億円の自己株式取得を公表しています。株主還元と自己資本の圧縮を目的とした自己株式取得は今後も着実に実行していきます。

DNPはこれらの取り組みを通じて、PERとROEをともに向上させ、PBRの上昇を図って、持続的な企業価値の向上に努めていきます。

中期経営計画の進捗状況：政策保有株式の売却および自己株式取得の状況

2023～27年度の5年間 キャッシュアロケーション

① 政策保有株式の売却 2,200億円

2024年4月16日、当社の保有の上場有価証券1銘柄の売却と投資有価証券売却益(特別利益)586億円の計上を発表しました。



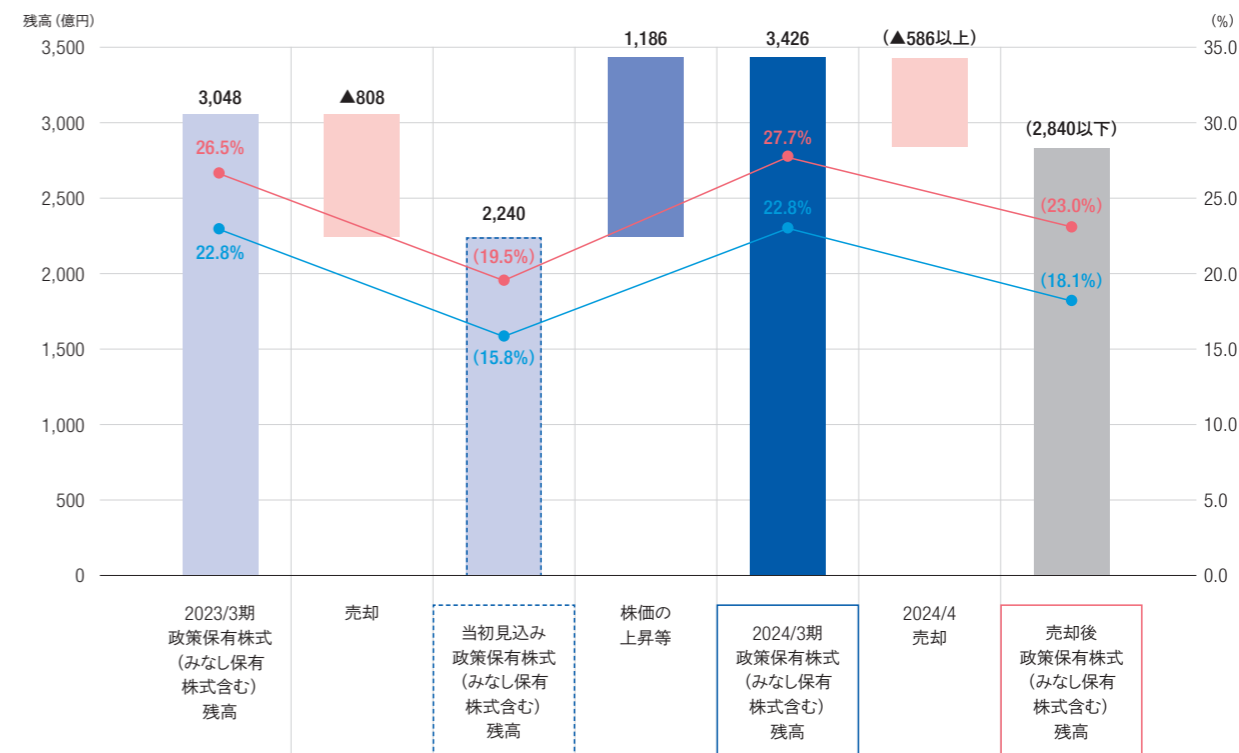
② 自己株式取得 3,000億円

第1回自己株式取得1,000億円(取得期間：2023年3月10日～2024年2月22日)を着実に実行し、2024年3月には新たに第2回自己株式取得500億円を発表しました。これにより、1.5年間で1,500億円の自己株式を取得する計画です。



中期経営計画の進捗状況：政策保有株式残高推移

● 政策保有株式/純資産 ● 政策保有株式(みなし保有株式を含む)/純資産



※上図は、DNPの政策保有株式縮減への取り組みをご理解いただくために、政策保有株式の縮減状況をイメージ化したものです。

中期経営計画の進捗状況：政策保有株式の縮減の状況

上場株式の保有銘柄数は、2014年度末の269銘柄から、173銘柄(▲64%)の縮減を進めております。

